



投資環境

2018年5月18日

米30年債利回りが米長期金利の上昇を抑制

今年に入り、米国債利回りの上昇が目立っています。米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを継続する中、5月17日には米10年債利回り（長期金利）は一時3.12%と、約6年10か月ぶりの水準まで上昇しました（図表1）。昨年はレンジでの動きが継続し、長期金利は年間では若干低下しましたが、対照的に今年は0.72%程度上昇し、政策金利の上昇幅0.25%を大きく上回ります（図表2）。

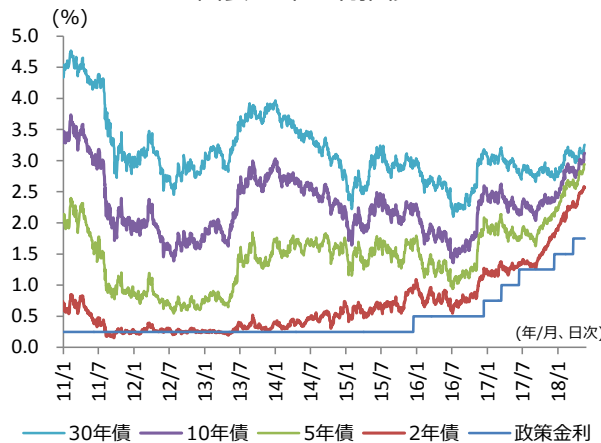
前回の利上げ局面（2004/6～2006/6）では、長期金利は利上げ終了の数か月前までレンジでの動きが継続しました。一方、今回の利上げ局面でも一旦レンジでの動きがみられましたが、今年に入り一段と水準を引き上げる動きが強まっています。

今回の利上げ局面は、リーマンショック以降、量的緩和など非伝統的な金融政策を含む強力な金融緩和が長く続く中で長期金利も大幅に低下し、その後の利上げを十分に織り込んでいなかった可能性に加え、トランプ政権の大規模な減税により経済成長が押し上げられること、また物価目標達成が見えてきており、さらなる利上げが意識されていることなどが、長期金利を押し上げている模様です。

今後は、減税や原油高の影響などをある程度織り込んだ段階で、長期金利はレンジでの動きに移行することが見込まれます。一応の上限の目安は、3月の利上げを含め今年4回の利上げを織り込む水準の3.2%前後（2018年5月11日付「米国は物価目標の達成目前」参照）が挙げられます。

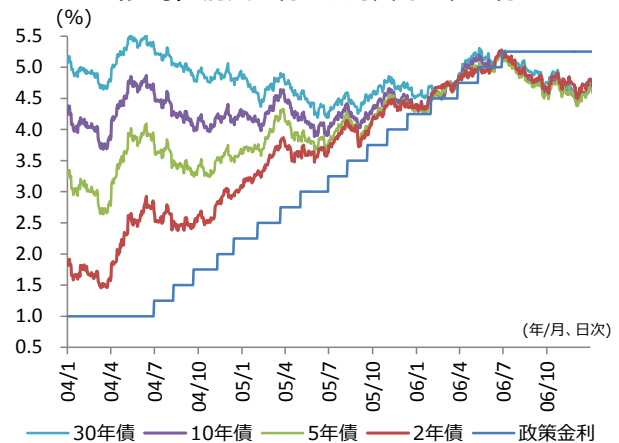
他方、30年債利回りについては3.2%半ばを上限としたレンジでの動きが継続しています。このレンジでの動きが継続する限り、この30年債利回りをやや下回る水準が長期金利の目安になります。ただ、30年債利回りは足元では3.2%半ばまで上昇しています。一段の上昇はこれまでのレンジを上抜けたこととなります。その場合、長期金利が落ち着く水準も引き上がることになり、米金融市場がやや不安定になることには注意が必要です。

図表1. 米金利推移



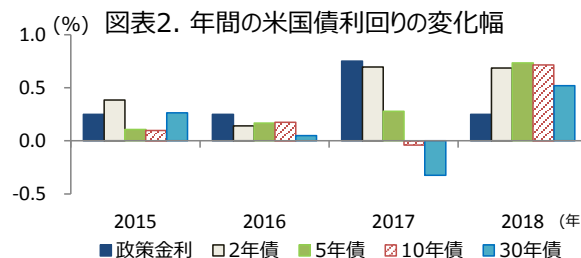
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(参考) 前回の利上げ局面での米金利



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2. 年間の米国債利回りの変化幅



(注) 2018年は5月17日まで
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、変動のある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の変動のある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.24%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。